

令和元年度 決算状況		人 平成27年度調 平成28年度調 口増減率 面積 人口密度		47,535人 47,940人 -0.8% 71.40 km ² 666人		区分 住民基本台帳人口 うち日本人		47,814人 47,587人 0.5% 46,850人 46,666人 0.4%		産業 構造		平成27年度調 平成28年度調		883 3.9 6,114 27.2 15,474 68.9		890 3.9 6,007 26.3 15,967 69.8		都道府県名 08 茨城県		団体名 4433 阿見町		市町村類型 地方交付税種地		V-2 1-3	
歳入の状況 (単位:千円・%)																		令和元年度(千円)		平成30年度(千円)					
区分		決算額		構成比		經常一般財源等		構成比		区分		令和元年度(千円)		平成30年度(千円)		区分		令和元年度(千円)		平成30年度(千円)					
地方		7,939,703	48.8	7,451,976	80.6	市町村税の状況 (単位:千円・%)		市町村		16,282,701		16,384,463		歳入総額		16,282,701		16,384,463							
地方譲与税		188,500	1.2	188,500	2.0	収入		7,451,976		93.9		93.9		歳入差引		15,594,597		15,380,575							
利子割交付金		4,671	0.0	4,671	0.1	構成		7,451,976		93.9		93.9		歳入歳出差引		688,104		1,003,888							
配当割交付金		25,964	0.2	25,964	0.3	超過課税		3,187,745		40.1		40.1		年度に繰越すべき財源		240,044		195,597							
株式等譲渡所得割交付金		15,743	0.1	15,743	0.2	普通		34,894		1.1		1.1		実年度収支		448,060		808,291							
分譲課税所得割交付金		-	-	-	-	市町村民		84,894		1.1		1.1		積立金償還し額		-360,231		129,791							
地方消費税交付金		824,948	5.1	824,948	8.9	内		2,419,356		30.5		30.5		積立金額		358,743		220,863							
ゴルフ場利用税交付金		45,858	0.3	43,540	0.5	所		170,663		2.1		2.1		実単年度収支		3		3							
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	個人		512,832		6.5		6.5		歳入歳出差引		-		-							
自動車取得税交付金		26,976	0.2	26,976	0.3	所得割		3,749,646		47.2		47.2		歳入歳出差引		688,104		1,003,888							
軽油引取税交付金		-	-	-	-	均等割		3,722,478		46.9		46.9		年度に繰越すべき財源		240,044		195,597							
軽自動車税環境性能割交付金		8,290	0.1	8,290	0.1	法人		126,756		1.6		1.6		実年度収支		448,060		808,291							
地方特例交付金等		125,276	0.8	125,276	1.4	税		387,829		4.9		4.9		積立金額		-		-							
個人住民税減収補填交付金		50,198	0.3	50,198	0.5	特別土		-		-		-		積立金額		-		-							
自動車税減収補填交付金		4,095	0.0	4,095	0.0	保有		-		-		-		積立金額		-		-							
軽自動車減収補填交付金		717	0.0	717	0.0	税		487,727		6.1		6.1		積立金額		-		-							
子ども・子育て支援臨時交付金		70,266	0.4	70,266	0.8	外		487,727		6.1		6.1		積立金額		-		-							
地方交付税		588,411	3.6	454,152	4.9	的		-		-		-		積立金額		-		-							
普通交付税		454,152	2.8	454,152	4.9	通		-		-		-		積立金額		-		-							
特別交付税		129,278	0.8	-	-	定		-		-		-		積立金額		-		-							
配賦復興特別交付税		4,981	0.0	-	-	目		-		-		-		積立金額		-		-							
(一般財源計)		9,734,340	60.2	9,170,036	93.2	法		-		-		-		積立金額		-		-							
交通安全対策特別交付金		6,920	0.0	6,920	0.1	定		-		-		-		積立金額		-		-							
分担金・負担金		145,811	0.9	-	-	目		-		-		-		積立金額		-		-							
使費用負担料		159,083	1.0	29,837	0.3	的		-		-		-		積立金額		-		-							
手数料		134,936	0.8	-	-	通		-		-		-		積立金額		-		-							
国庫支出金		1,800,645	11.1	-	-	定		-		-		-		積立金額		-		-							
国庫支出金		32,214	0.2	32,214	0.3	目		-		-		-		積立金額		-		-							
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	的		-		-		-		積立金額		-		-							
都道府県支出金		1,399,652	8.6	-	-	法		-		-		-		積立金額		-		-							
財産取		50,066	0.3	2,570	0.0	定		-		-		-		積立金額		-		-							
寄附金		7,733	0.0	-	-	目		-		-		-		積立金額		-		-							
繰入金		419,708	2.6	-	-	的		-		-		-		積立金額		-		-							
繰越金		1,003,888	6.2	-	-	法		-		-		-		積立金額		-		-							
諸収入		444,005	2.7	-	-	定		-		-		-		積立金額		-		-							
地方債		883,700	5.4	-	-	目		-		-		-		積立金額		-		-							
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-	的		-		-		-		積立金額		-		-							
うち臨時財政対策債		398,700	2.4	-	-	法		-		-		-		積立金額		-		-							
歳入合計		16,282,701	100.0	9,241,577	100.0	定		-		-		-		積立金額		-		-							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)